



2025年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 梶原 浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大林 政昭 (TEL) 03-6733-0024
定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	143,607	△3.4	11,587	0.9	11,232	0.1	8,264	5.0	8,003	6.1	7,866	△1.9
2024年2月期	148,717	△4.7	11,479	△23.0	11,225	△20.7	7,868	△17.9	7,545	△19.1	8,018	△18.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	108.81	108.12	11.7	6.4	8.1
2024年2月期	102.61	102.05	11.5	6.4	7.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年2月期 177百万円 2024年2月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	174,413	70,837	70,160	40.2	953.69
2024年2月期	175,465	67,739	66,730	38.0	907.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	17,391	△3,693	△13,897	6,992
2024年2月期	13,587	△3,097	△10,286	7,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,424	58.5	6.7
2025年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,425	55.1	6.4
2026年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		54.5	

(注) 2025年2月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。
詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	4.5	12,000	3.6	11,760	4.7	8,300	0.4	8,100	1.2	110.10

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2025年2月期	73,753,310株	2024年2月期	73,753,310株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	186,701株	2024年2月期	225,983株
② 期末自己株式数	2025年2月期	73,550,361株	2024年2月期	73,536,023株
③ 期中平均株式数				

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式186,360株を自己株式として処理しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	15,043	△16.3	868	△77.7	715	△80.7	△572	—
2024年2月期	17,983	9.5	3,889	78.4	3,772	67.4	2,093	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△7.77	△7.72
2024年2月期	28.48	28.32

(注) 2024年2月期の当期純利益の増減率は1,000%以上となるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	109,577	46,794	42.7	635.60
2024年2月期	115,427	51,728	44.8	703.05

(参考) 自己資本 2025年2月期 46,759百万円 2024年2月期 51,690百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページをご参照ください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2025年2月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	2,213百万円	2,213百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(のれんの減損)	14
(借入金)	16
(1株あたり利益)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続による海外景気の下振れ、米国の今後の政策動向や中東地域をめぐる情勢等、我が国の物価・経済に影響を及ぼし得るため注意が必要な状況が続いております。また、各企業の業況が回復しているのに伴い業種や規模に関わらず人手不足への対応が課題となっております。

そのような環境の下、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、生成AI等の新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域の開拓を推進しております。

当連結会計年度においては、中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」「型化（データ活用の高度化）」「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

型化（データ活用の高度化）においては、当社が1,300社以上の顧客のコンタクトセンターや営業代行、事務処理等のBPOサービスを手掛ける中で蓄積したナレッジやフレームワークを応用した、業務プロセスの変革を企画・実行するサービス「BPRコンサルティング」の本格的な提供を開始いたしました。100名以上のBPRコンサルタントによる複合的なアプローチにより、実現性が高い業務改革を行い、既に業務工数の削減によるコア業務時間の増加、業務のデジタル化といった成果を上げています。さらに、当社は生成AI活用の基となるナレッジのデータ化に悩むクライアント企業向けに、生成AI導入の基盤構築に向けた「ナレッジCXデザインサービス」の提供を開始いたしました。コンタクトセンターに蓄積する対応履歴、マニュアル、FAQのほか、オペレーターの個人メモや暗黙知等、点在する生成AI活用に必要な不可欠な非構造化データを集約し、生成AIが理解しやすい検索可能なテキストデータとしてナレッジ化する仕組みをデザインします。コンタクトセンターにおけるリアルタイムでのナレッジ運用やその定着化を実現する実践プロセスである「KCS（ナレッジ・センター・サービス）」に準拠した運用設計と、当社の専任コンサルタントによる独自メソッドを組み合わせ、コンサルティングからナレッジマネジメントシステム導入、運用設計、運用体制構築まで一気通貫で支援することで、CX向上への貢献を目指します。

また、厚生労働省が義務化を検討している企業のカスタマーハラスメント（以下、「カスハラ」）対策への対応に備え、クライアント企業に最適かつ具体的なカスハラ対策をトータルで支援する「カスタマーハラスメント対策サービス」の提供を開始いたしました。カスハラ対策のベースとなる方針・マニュアルの策定から、従業員向けのカスハラ研修の実施、カスハラ対策を強化する音声認識・感情解析やSNS監視等のソリューションの提供まで、対策の段階ごとに7つのサービスメニューを設定することで、コンタクトセンターでのカスハラ対策に特化した支援サービスを一気通貫で提供しており、既に多くのクライアント企業に導入いただいております。

共創（NEW BPOの領域開拓）においては、今後の労働人口減少による人材不足や、個社における生成AI等の投資が難しい内製のコンタクトセンターにおいて、コスト削減と効率化を目的としたアウトソースや提携等といったニーズの拡大が予想されるなか、生成AI等新たな技術の活用を強力に推進し、生成AIとヒトのハイブリッド型コンタクトセンター事業を早期に実現することを目指し、スカパーJSAT株式会社の100%子会社で高品質なカスタマーセンター運営等を提供する株式会社スカパー・カスタマーリレーションズを子会社化いたしました。

また、コンタクトセンターでの生成AI活用に向けて、参画企業間での事例共有等を行うユーザー企業参画型プログラムとなる、生成AI Co-Creation Lab.（コ・クリエーションラボ）を開始いたしました。本プログラムでは、コンタクトセンターの幅広い運用知見を持つ当社と、AIのシステムインテグレーションの実績を持つ伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に加え、生成AI開発の最前線を担う日本マイクロソフト株式会社、Google Cloud及びアマゾンウェブサービスジャパン合同会社や、データマーケティング領域の支援を行う当社子会社の株式会社シンカー、自然言語処理領域の支援を行うベクスト株式会社等の各社が持つAI技術や専門知見を活用し、生成AI Co-Creation Lab.がハブとなって解決すべき課題とテクノロジーを結び、生成AIを活用した先進事例を創出しております。さらに、2024年11月には本プログラムにおいて生成AIを活用してコンタクトセンターの自動化を実現する「Hybrid Operation Loop」の提供に向けた開発を開始いたしました。これは、日本マイクロソフト株式会社をはじめとするテクノロジー企業が有する最新技術と、当社が有する多様なコンタクトセンターのノウハウを組み合わせ、AIとヒトが共同でタスクを遂行する“Human-in-the-Loop”（人間参加型の機械学習）の概念を通じた、当社独自のAIとヒトのハイブリッドによる業務ループプロセスを設計することで、様々な業界の個別の環境に対応が可能なコンタクトセンターの自動化を実現するための取り組みであります。

人材(総力4万人の最大活躍)においては、全社目標である「男性育児休暇取得率100%」達成に向けて男性育児休暇経験者からの体験談やアドバイスを伝える社内向け座談会の開催、働く女性の健康課題に関する学びの機会の提供と理解促進を目的に婦人科医師によるオンラインウェビナーや障がい者雇用推進のヒントを学ぶセミナーを実施いたしました。さらに、LGBTQ+ (LGBTQ等の性的少数者) に対する差別や偏見に反対し、セクシュアリティやジェンダーの多様性を祝う「レインボーパレード」への経営層と社員の参加や、障がいのある社員による神谷町本社でのLED菜園の運営等、社員一人ひとりが自分らしく働ける職場の実現のため、様々な取り組みを行っており、結果としてD&Iに関する研修・コンサルティング、ダイバーシティ採用支援等を手がける株式会社JobRainbowが実施する「D&Iアワード」において、最高評価である「BEST WORKPLACE」に4年連続で認定されました。

また、一般財団法人日本次世代企業普及機構が展開する2024年度のホワイト企業認定制度(以下、「本制度」)において、「GOLD」ランクを獲得しました。本制度は、企業のホワイト化で取り組むべき70の設問に対し、総合的かつ客観的に評価する国内唯一の認定制度であり、70の設問を7つの指標(ビジネスモデル/生産性、ダイバーシティ&インクルージョン、柔軟な働き方、健康経営、人材育成/働きがい、リスクマネジメント、労働法遵守)に区分し、総合的に判断・評価します。当社グループは、企業の持続的な成長・発展のためには、「多様な社員一人ひとりが能力を最大限発揮することが企業価値の継続的な向上につながる」という考えに基づき、すべての社員が安心して職務に集中できる環境の整備を進めており、本制度では、「人材育成/働きがい」をはじめ、「柔軟な働き方」「ダイバーシティ&インクルージョン」の領域を特に高く評価され、GOLDランク認定となりました。

その他、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みとしては、米国の議決権行使助言会社であるインスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ(ISS)の責任投資部門で、代表的なESG評価機関の一つであるISS ESGによる「ESGコーポレートレーティング(以下、「本指標」)において「プライム」評価に初めて認定されました。本指標は、環境、社会、ガバナンスの観点から企業の取り組みを評価し、各業界内で高い評価を受けた企業を、「プライム」評価に認定するものであり、このたびの認定では、以前より評価を受けていたガバナンスに加え、ESGにおける環境(Environment)や社会(Social)の領域に対する取り組みや情報開示が進んだ点が評価されたと考えております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

コロナ等国策関連業務が大幅に縮小したことにより、売上収益は前年同期比で減収となりました。利益面においては、販管費の抑制等、収益改善活動を行ったことや、子会社株式の一部売却に伴う利益により税引前利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,431億96百万円(前年同期比3.3%減)、税引前利益は120億88百万円(同10.0%増)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入の減少に伴い、コンテンツ事業に帰属するのれんについて減損テストを実施した結果、10億12百万円の減損損失を計上しております。

この結果、その他のセグメントの売上収益は4億11百万円(前年同期比32.6%減)、税引前損失は8億56百万円(前連結会計年度は、2億40百万円の利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は1,436億7百万円(前年同期比3.4%減)、税引前利益は112億32百万円(同0.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は80億3百万円(同6.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2024年2月期 (百万円)	2025年2月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	175,465	174,413	△1,052
負債合計	107,726	103,576	△4,150
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.0	40.2	

流動資産は、主に現金及び現金同等物が2億21百万円減少したため、前連結会計年度末より2億55百万円減少し、280億42百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が48億70百万円増加しましたが、有形固定資産が42億65百万円及びのれんが21億21百万円減少したため、前連結会計年度末より7億97百万円減少し、1,463億71百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より10億52百万円減少し、1,744億13百万円となりました。

流動負債は、主に借入金が77億99百万円、未払法人所得税が8億67百万円及びその他の流動負債が6億62百万円がそれぞれ増加したため、前連結会計年度末より88億14百万円増加し、574億13百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が99億87百万円及びその他の長期金融負債が34億17百万円減少したため、前連結会計年度末より129億64百万円減少し、461億63百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より41億50百万円減少し、1,035億76百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が42億32百万円減少しましたが、利益剰余金が80億3百万円増加したため、前連結会計年度末より30億98百万円増加し、708億37百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2024年2月期 (百万円)	2025年2月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,587	17,391	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	△3,693	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,286	△13,897	△3,611
現金及び現金同等物の期末残高	7,213	6,992	△221

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、69億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、173億91百万円となりました（前年同期は135億87百万円の収入）。これは主に、税引前利益が112億32百万円、減価償却費及び償却費が95億56百万円、減損損失が15億67百万円、未払消費税等の増加額が9億72百万円、子会社の支配喪失に伴う利益が35億39百万円及び法人所得税の支払額が24億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億93百万円となりました（前年同期は30億97百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が7億80百万円、有価証券の取得による支出が7億円及び無形資産の取得による支出が5億31百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、138億97百万円となりました（前年同期は102億86百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が50億円、短期借入金の増加が16億25百万円、長期借入金の返済による支出が90億円、リース負債の返済による支出が69億11百万円及び配当金の支払額が46億44百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.7	33.1	36.4	38.0	40.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.1	55.4	60.4	71.3	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	5.7	4.6	6.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	28.6	38.3	33.1	33.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主要ビジネスであるCRM事業を中心として、既存クライアントとの取引拡大及び伊藤忠商事(株)やTOPPAN(株)の多様な企業ネットワークを活用し、新規クライアントの獲得やアウトソーシングニーズの取り込みにより、売上収益の拡大に取り組むとともに、蓄積したデータ・知見を活かし、コンタクトセンターの次世代化による利益率の向上を進めてまいります。

また、生成AIと顧客対応データを活用した新しい顧客体験の実現により、クライアント企業の期待水準を上回るビジネス価値を創造してまいります。

従業員に対しては、“プロフェッショナル”が集う、“働きがい”のある企業の実現に向けて、新たな人事制度及び人材育成施策の導入を進める他、女性活躍推進を目的とした育成プログラムの実施、企業内保育所の設置及び教育研修施設の開設等、より多様な働き方を実現する環境整備の取り組みを続けてまいります。またこれらに加え、D&Iと健康経営の更なる推進を図り、多様な人材の活躍を促進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。2026年2月期の配当は、中間配当の30円に加え、期末に予定している30円で通期60円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2014年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2024年2月29日	(単位：百万円) 当連結会計年度 2025年2月28日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,213	6,992
営業債権	19,195	19,006
その他の短期金融資産	185	163
その他の流動資産	1,704	1,881
流動資産合計	28,297	28,042
非流動資産		
有形固定資産	35,828	31,563
のれん	96,772	94,651
無形資産	2,869	2,830
持分法で会計処理されている投資	1,688	6,558
繰延税金資産	2,722	3,174
その他の長期金融資産	6,989	7,339
その他の非流動資産	300	256
非流動資産合計	147,168	146,371
資産合計	175,465	174,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,531	5,634
借入金	23,000	30,799
未払法人所得税	967	1,834
引当金	45	65
未払従業員給付	11,042	10,813
その他の短期金融負債	6,439	6,031
その他の流動負債	1,575	2,237
流動負債合計	48,599	57,413
非流動負債		
長期借入金	33,234	23,247
引当金	3,095	3,303
長期未払従業員給付	712	962
繰延税金負債	211	187
その他の長期金融負債	21,846	18,429
その他の非流動負債	29	35
非流動負債合計	59,127	46,163
負債合計	107,726	103,576
資本		
資本金	27,097	27,097
資本剰余金	△3,826	△8,058
その他の資本の構成要素	455	48
利益剰余金	43,382	51,385
自己株式	△378	△312
親会社の所有者に帰属する持分合計	66,730	70,160
非支配持分	1,009	677
資本合計	67,739	70,837
負債及び資本合計	175,465	174,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2023年3月1日	至 2024年2月29日	自 2024年3月1日	至 2025年2月28日
売上収益	148,717		143,607	
売上原価	△121,578		△118,195	
売上総利益	27,139		25,412	
販売費及び一般管理費	△16,598		△16,182	
その他の収益	1,054		3,988	
その他の費用	△116		△1,631	
営業利益	11,479		11,587	
持分法による投資損益	142		177	
金融収益	40		47	
金融費用	△436		△579	
税引前利益	11,225		11,232	
法人所得税費用	△3,357		△2,968	
当期利益	7,868		8,264	
帰属：				
親会社の所有者	7,545		8,003	
非支配持分	323		261	
当期利益	7,868		8,264	

(単位：円)

1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益	102.61	108.81
希薄化後1株当たり当期利益	102.05	108.12

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	当連結会計年度 自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
当期利益	7,868	8,264
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△61	△234
持分法によるその他の包括利益	28	△143
合計	△33	△377
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	198	△93
持分法によるその他の包括利益	△15	72
合計	183	△21
その他の包括利益合計(税引後)	150	△398
当期包括利益	8,018	7,866
帰属：		
親会社の所有者	7,679	7,613
非支配持分	339	253
当期包括利益	8,018	7,866

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在	27,079	1,268	325	35,837
当期利益	—	—	—	7,545
その他の包括利益	—	—	134	—
当期包括利益合計	—	—	134	7,545
株式報酬取引	—	△5	5	—
新株予約権の行使	18	18	△9	—
剰余金の配当	—	△4,412	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△5	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△690	—	—
所有者との取引等合計	18	△5,094	△4	—
2024年2月29日現在	27,097	△3,826	455	43,382
当期利益	—	—	—	8,003
その他の包括利益	—	—	△390	—
当期包括利益合計	—	—	△390	8,003
株式報酬取引	—	—	△17	—
剰余金の配当	—	△4,413	—	—
自己株式の処分	—	△11	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	192	—	—
所有者との取引等合計	—	△4,232	△17	—
2025年2月28日現在	27,097	△8,058	48	51,385

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在	△285	64,224	687	64,911
当期利益	—	7,545	323	7,868
その他の包括利益	—	134	16	150
当期包括利益合計	—	7,679	339	8,018
株式報酬取引	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	27	—	27
剰余金の配当	—	△4,412	△232	△4,644
自己株式の取得	△127	△127	—	△127
自己株式の処分	34	29	—	29
企業結合による変動	—	—	215	215
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△690	—	△690
所有者との取引等合計	△93	△5,173	△17	△5,190
2024年2月29日現在	△378	66,730	1,009	67,739
当期利益	—	8,003	261	8,264
その他の包括利益	—	△390	△8	△398
当期包括利益合計	—	7,613	253	7,866
株式報酬取引	—	△17	—	△17
剰余金の配当	—	△4,413	△231	△4,644
自己株式の処分	66	55	—	55
企業結合による変動	—	—	271	271
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	△625	△625
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	192	—	192
所有者との取引等合計	66	△4,183	△585	△4,768
2025年2月28日現在	△312	70,160	677	70,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,225	11,232
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産の減価償却費	8,458	8,919
無形資産の償却費	713	637
減損損失	—	1,567
固定資産の除売却損益(△は益)	93	23
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△3,539
子会社株式売却損益(△は益)	—	△221
段階取得に係る差損益(△は益)	△838	—
持分法による投資損益(△は益)	△142	△177
金融収益	△40	△47
金融費用	436	579
営業債権の増減額(△は増加)	2,577	162
営業債務の増減額(△は減少)	△2,166	322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△743	972
その他	△779	△321
小計	18,794	20,108
利息及び配当金の受取額	145	196
利息の支払額	△410	△513
法人所得税の支払額	△4,942	△2,400
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	13,587	17,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,379	△1,147
無形資産の取得による支出	△817	△531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274	△417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△780
有価証券の取得による支出	△651	△700
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△102
敷金及び保証金の回収による収入	117	271
資産除去債務の履行による支出	△67	△287
その他	12	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△3,097	△3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,400	1,625
長期借入れによる収入	4,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,043	△9,000
配当金の支払額	△4,412	△4,413
非支配持分への配当金の支払額	△232	△231
リース負債の返済による支出	△6,911	△6,911
株式の発行による収入	26	—
自己株式の売却による収入	13	33
自己株式の取得による支出	△127	△0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△10,286	△13,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△22
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	215	△221
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	7,213
現金及び現金同等物の期末残高	7,213	6,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数及びリース期間の変更)

当連結会計年度において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物（有形固定資産）等の耐用年数及び使用権資産（有形固定資産）のリース期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、有形固定資産及びその他の長期金融負債がそれぞれ1,269百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ348百万円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、各オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たに入手可能となった原状回復費用の情報に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、有形固定資産及び引当金（非流動負債）がそれぞれ347百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	148,107	610	—	148,717
セグメント間収益（※1）	—	323	△323	—
売上収益合計（※2）	148,107	933	△323	148,717
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△9,168	△3	—	△9,171
持分法による投資損益	142	—	—	142
金融収益	40	0	—	40
金融費用	△436	—	—	△436
報告セグメントの税引前利益	10,985	240	—	11,225
その他の開示項目				
資本的支出	1,952	68	—	2,020

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	(単位:百万円)			
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	143,196	411	—	143,607
セグメント間収益(※1)	—	321	△321	—
売上収益合計(※2)	143,196	732	△321	143,607
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△9,534	△22	—	△9,556
減損損失	△555	△1,012	—	△1,567
持分法による投資損益	177	—	—	177
金融収益	47	0	—	47
金融費用	△579	—	—	△579
報告セグメントの税引前利益	12,088	△856	—	11,232
その他の開示項目				
資本的支出	1,456	133	—	1,589

- (※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。
2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(のれんの減損)

① 資金生成単位

当社グループの資金生成単位は、当連結会計年度において主に以下により構成されており、各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

	(単位:百万円)	
	のれん	
	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
㈱ベルシステム24(CRM事業)	93,193	93,193
㈱ベルシステム24(コンテンツ事業)	1,012	—
CTCファーストコンタクト㈱(※)	695	—
BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.	1,539	948
その他	333	510
合計	96,772	94,651

- (※) 当連結会計年度において、株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、原則として各社又は事業を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれんを配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

前連結会計年度において、実施した減損テストの結果、経営者は各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

当連結会計年度において、CRM事業セグメントに属する「BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.」及びその他事業セグメントに属する「㈱ベルシステム24(コンテンツ事業)」におきまして、直近の業績を踏まえ、将来の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、1,567百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。経営者はその他の各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

② 使用価値の計算に用いられた主要な仮定

各資金生成単位の使用価値の計算に大きく影響を与える仮定は、以下の通りであります。

- ・ 事業計画
- ・ 割引率
- ・ 継続価値を算定するのに使用した成長率

CRM事業（株ベルシステム24）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した翌連結会計年度の事業計画を基礎に予測成長率2.0%を使用して算出した将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより算定しております。使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、CRM事業における売上収益の予測であり、この仮定は過去の経緯を反映させ、外部機関により公表されている業界成長率等も勘案し策定しております。CRM事業のおかれているCRMアウトソーシング市場をはじめとする各事業の市場は、堅調に拡大しております。

こうした市場環境において、当社グループでは、過年度に獲得した新規顧客が継続業務のベースに加わること及び伊藤忠商事(株)やTOPPAN(株)の多様な企業ネットワークを活用した新規顧客を獲得することを計画しております。

CRM事業（BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、経営者が承認した3年間の事業計画を基礎に予測成長率3.1%を使用して算出した将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより算定しております。使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、CRM事業における売上収益の予測であり、この仮定は過去の経緯を反映させ、ベトナムの経済成長率も勘案し策定しております。事業計画については、当社グループ及び伊藤忠商事(株)やTOPPAN(株)の多様な企業ネットワーク活用等により新規顧客を獲得することを計画しております。

その他事業（株ベルシステム24 コンテンツ事業）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した翌連結会計年度の事業計画を基礎に予測成長率0%を使用して算出した将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより算定しております。使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、主に古いコンテンツ及びウェザーコンテンツにおける売上収益の予測であり、これらの仮定は、過去の経緯を反映させ、今後見込まれる会員数とそれに伴うコンテンツ利用収入及び広告関連収入を反映しております。

なお、各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。

また、継続価値の算定に使用した割引率は、税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる各社の規模等を勘案して決定しております。

使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、以下の通りであります。

	割引率(税引前)	
	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
株ベルシステム24（CRM事業）	10.2%	9.6%
株ベルシステム24（コンテンツ事業）	12.3%	13.4%
CTCファーストコンタクト(株)	10.2%	—
BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.	16.1%	16.0%

③ 感応度分析

のれんの減損テストに用いた割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、その算定結果におけるレンジの代表値を使用しております。

当連結会計年度において、減損テストに用いた割引率を算定されたレンジの上限値にした場合に発生する減損損失は以下の通りであります。なお、「(株)ベルシステム24(CRM事業)」については、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合であっても、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

	(単位：百万円)	
	割引率(税引前)	減損損失
(株)ベルシステム24(CRM事業)	10.5%	—
BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.	16.4%	55

(借入金)

借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	14,000	15,800
1年内返済予定の長期借入金	9,000	14,999
小計	23,000	30,799
借入金(非流動)		
長期借入金	33,234	23,247
合計	56,234	54,046

(※) 当連結会計年度末の借入金の加重平均利率は0.99%であります。

借入未実行残高等は以下の通りであります。

① コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
融資限度額	15,000	15,000
借入実行残高	12,000	13,300
未実行残高	3,000	1,700

② 当座貸越契約の借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
融資限度額	7,500	10,500
借入実行残高	2,000	2,500
未実行残高	5,500	8,000

(1株当たり利益)

基本的1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	当連結会計年度 自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,545	8,003
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益	7,545	8,003
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益	7,545	8,003
		(千株)
基本的加重平均普通株式数	73,536	73,550
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	346	421
役員報酬BIP信託による増加	58	48
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,940	74,019
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	102.61	108.81
希薄化後1株当たり当期利益	102.05	108.12

(重要な後発事象)

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、国内金融機関6社各社との金銭消費貸借契約に基づき、2025年3月31日付で借入を実施し、同日付で既存の金銭消費貸借契約に基づく借入金の弁済を行いました。

① 契約の相手先

株式会社三菱UFJ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社りそな銀行、株式会社第四北越銀行

② 借入金総額

11,000百万円

③ 借入実行日

2025年3月31日

④ 返済期限

2030年3月29日

⑤ 金利

TIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッド

⑥ 主な借入人の義務（一部相手先）

財務制限条項を遵守すること。なお、主な財務制限条項の内容は以下の通りであります。

- 連結会計年度末における連結純資産を2024年2月期末又は直前連結会計年度末のいずれか高い金額の75%以上とすること。
- 連結会計年度において、2期連続で連結当期損失とならないようにすること。